

2014年9月

熊本県のサービス関連産業の特徴と主要産業の動向

～ 経済センサス活動調査「産業別集計」より ～

はじめに

本年7月、2回目の「経済センサス基礎調査」が実施された。その調査結果は、来年6月末までに速報が、11月以降に確報が順次公表予定となっているが、どのような産業分野が伸びているのか、また、開業率や廃業率は回復しているのか、その調査結果の公表が待ち望まれるところである。

そのような中、今回は本年2月に公表された「経済センサス活動調査（確報）産業別集計」から、事業所に関する集計の対象となった産業（大分類）のうち、「不動産、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業（他に分類されないもの）」について、その動向や熊本県の位置づけなどについて探っていくことにする。

1. 産業構造が大きく変わっている！

産業構造が大きく変化している。その背景には人口構造の変化やICT化及び経済のサービス化の進展などがあり、高齢社会や成熟社会の到来がある。高齢社会の到来は医療や福祉に対する需要を増大させており、成熟社会の到来は生活者の価値観やライフスタイルを多様化複雑化させている。そしてそれらが、家計からの支出形態の変化として現れ、産業構造を大きく変化させている。

それに伴って、産業分類も大きく変わってきており、中でも2000年以降の改定状況をみると、小売業やサービス産業などで新しい産業が数多く

登場している。これら新しく登場した産業は、経済社会環境の変化に伴い、大きく伸びている産業ととらえることができる（図表1）。

2002年の第11回改定、2008年の第12回改定では大幅な改定が行われており、大分類は現在の20産業になるとともに、「宿泊業、飲食サービス業」や「医療、福祉」などが新設されたほか、細分類には「コンビニエンスストア」や「訪問介護事業」、「ドラッグストア」などが登場している。

なお、今年4月からの第13回改定は小幅な改定にとどまったものの、6産業が新設されている。

図表1 2000年以降の産業分類の改定状況

		産業数	増減	備考（新設された主な産業など）
第10回 (1994.4.1)	大分類	14	—	
	中分類	99	3	
	小分類	463	11	冠婚葬祭業
	細分類	1,324	62	学習塾、ビルメンテナンス、労働者派遣業
第11回 (2002.10.1)	大分類	19	5	運輸通信業、卸売・小売業、飲食店、サービス業を分割統廃合し、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業などを新設
	中分類	97	▲2	電子部品・デバイス製造業、インターネット付随サービス業
	小分類	420	▲43	
	細分類	1,269	▲55	コンビニエンスストア、ペット・ペット用品小売業、訪問介護事業
第12回 (2008.4.1)	大分類	20	1	一部を統廃合し現在の20産業へ
	中分類	99	2	生産用機械器具製造業、無店舗小売業
	小分類	529	109	通信販売・訪問販売小売業、配達飲食サービス業
	細分類	1,455	186	ドラッグストア、ホームセンター、ハンバーガー店
第13回 (2014.4.1)	大分類	20	—	
	中分類	99	—	
	小分類	530	1	幼保連携型認定こども園
	細分類	1,460	5	リラクゼーション業、コールセンター業

※ 日付は適用開始日

資料：総務省「日本標準産業分類」をもとに当研究所作成

2. サービス関連産業の動向

本レポートで取り上げるサービス関連産業、大分類5産業と各産業の中分類までの事業所数や従業者数、ならびに売上収入をみたものが下図表2である。なお、事業所単位で売上収入が把握できるものについての集計であり、各産業（大分類）の捕捉率は全国、本県とも7割前後（他に分類されないサービス業のみ事業所数の捕捉率4割前後）であることには留意する必要がある。

本県の経済規模が全国に占める割合が1.13%（2011年度名目GDP）であることから、全体的に事業所数はやや多く、従業者数はほぼ同水準であることがわかる。ただ、売上収入は1%を切っている産業が多く、全体的に規模が小さい事業所が多い状況がうかがえる。

そのような中で、中分類でみると、「宿泊業」や「自動車整備業」は事業所数や従業者数とも2%

台であり、売上収入もともに1.6%であること、また、「娯楽業」は事業所数、従業者数、売上収入とも1%台後半であることから、この3つの産業は本県にとって、代表的なサービス産業ととらえることができる。

「宿泊業」については、観光県“熊本”の面目躍如といったところだろうし、「自動車整備業」は地方の県の乗用車保有率の高さが影響しているものと考えられる。

「娯楽業」では、小分類でみると「遊戯場」や「その他の娯楽業」が全体を押し上げており、さらに細分類でみてみると、事業所数では「遊戯場」のうち「パチンコホール」と、「その他の娯楽業」のうち「カラオケボックス業」が、従業者数では「パチンコホール」の割合が高いことが影響している。

図表2 サービス関連産業（産業大分類、中分類）の事業所数、従業者数、売上収入

大分類 中分類	全 国			熊 本 県					
	事業所数 (所)	従業者数 (千人)	売上収入 (億円)	事業所数 (所)	全国比 (%)	従業者数 (人)	全国比 (%)	売上収入 (百万円)	全国比 (%)
不動産、物品賃貸業	279,998	1,061	329,391	3,251	1.2	11,021	1.0	189,319	0.6
不動産取引業	43,880	218	92,860	588	1.3	2,463	1.1	34,516	0.4
不動産賃貸業・管理業	214,848	632	131,022	2,286	1.1	5,886	0.9	68,913	0.5
物品賃貸業	21,270	211	105,509	377	1.8	2,672	1.3	85,890	0.8
学術研究、専門・技術サービス業	157,315	1,140	247,112	2,184	1.4	11,318	1.0	114,739	0.5
学術・開発研究機関	2,251	109	29,908	19	0.8	395	0.4	2,347	0.1
専門サービス業	78,739	415	81,116	1,079	1.4	4,840	1.2	36,551	0.5
広告業	6,542	90	61,202	76	1.2	615	0.7	24,379	0.4
技術サービス業	69,783	526	74,886	1,010	1.4	5,468	1.0	51,461	0.7
宿泊業、飲食サービス業	463,052	3,590	178,114	6,270	1.4	45,550	1.3	208,474	1.2
宿泊業	36,758	502	42,542	753	2.0	9,807	2.0	66,129	1.6
飲食店	391,053	2,718	115,744	4,930	1.3	29,801	1.1	116,100	1.0
持ち帰り・配達飲食サービス業	35,241	370	19,828	587	1.7	5,942	1.6	26,245	1.3
生活関連サービス業、娯楽業	354,904	1,714	358,432	5,991	1.7	26,082	1.5	541,972	1.5
洗濯・理容・美容・浴場業	284,217	861	38,119	4,790	1.7	13,356	1.6	48,686	1.3
その他の生活関連サービス業	37,007	274	80,303	633	1.7	3,534	1.3	52,318	0.7
娯楽業	33,680	578	240,010	568	1.7	9,192	1.6	440,968	1.8
サービス業（他に分類されないもの）	141,339	2,884	270,230	2,317	1.6	29,661	1.0	204,925	0.8
廃棄物処理業	14,416	202	27,185	237	1.6	3,019	1.5	27,867	1.0
自動車整備業	42,689	199	21,873	949	2.2	3,903	2.0	34,393	1.6
機械修理業	20,169	168	34,329	301	1.5	1,504	0.9	24,507	0.7
職業紹介・労働者派遣業	11,650	673	39,433	131	1.1	5,326	0.8	25,194	0.6
その他の事業サービス業	50,250	1,617	143,358	668	1.3	15,592	1.0	86,874	0.6
その他のサービス業	2,165	25	4,052	31	1.4	317	1.3	6,091	1.5

資料：総務省統計局「経済センサス活動調査（確報）産業別集計」をもとに当研究所作成

3. 熊本県の位置づけ

ここでは、1事業所当たり従業者数及び売上収入、ならびに1従業者当たり売上収入といった効率面について、本県の位置づけをみていきたい。

全体的に全国平均を下回っている産業が多く、なかでも1事業所当たり従業者数は全ての産業が下回っている。一方で、1事業所当たり売上収入や1従業者当たり売上収入では、「娯楽業」と「その他のサービス業」だけがともに全国平均を上回っている。

その理由について小分類で探してみると、「娯楽業」ではテーマパークなどを含む「公園、遊園地」やパチンコホールなどを含む「遊戯場」、及びカラオケボックス業などを含む「その他の娯楽業」が、「その他のサービス業」では県民会館や勤労会館などを含む「集会場」が、本県の事業所及び従業者当たりの売上収入を押し上げている。

次に、47都道府県中の順位をみてみると、本県が際立って上位に位置する産業は見受けられない。順位が一ケタであるのは、大分類では1従業者当たり売上収入で6位に位置の「生活関連サービス業、娯楽業」だけであり、中分類でも1事業所当たり売上収入で8位の「娯楽業」と、1従業者当たり売上収入で8位の「その他サービス業」だけである。

前ページで、中分類の「宿泊業」や「自動車整備業」は本県にとって代表的な産業ととらえることができるとしたが、効率面をみた3つの指標とも全国平均を下回っており、順位も「宿泊業」が20位台後半～30位、「自動車整備業」は30位台にとどまっている。本県のこれら産業に属する事業所は、規模が小さいところが多いといえそうである。

図表3 熊本県の位置づけ（1事業所当たり従業者数及び売上収入と1従業者当たり売上収入）

大分類 中分類	全 国			熊 本 県					
	1事業所当たり		1従業者 当たり 売上収入	1事業所当たり				1従業者当 り売上収入	
	従業者数	売上収入		従業者数	順位	売上収入	順位		順位
不動産、物品賃貸業	3.8	117.6	31.1	3.4	17	58.2	25	17.2	32
不動産取引業	5.0	211.6	42.7	4.2	17	58.7	41	14.0	43
不動産賃貸業・管理業	2.9	61.0	20.7	2.6	17	30.1	24	11.7	28
物品賃貸業	9.9	496.0	50.0	7.1	34	227.8	26	32.1	16
学術研究、専門・技術サービス業	7.2	157.1	21.7	5.2	37	52.5	35	10.1	31
学術・開発研究機関	48.4	1,328.7	27.4	20.8	23	123.5	38	5.9	45
専門サービス業	5.3	103.0	19.5	4.5	15	33.9	31	7.6	33
広告業	13.7	935.5	68.3	8.1	17	320.8	19	39.6	23
技術サービス業	7.5	107.3	14.2	5.4	40	51.0	38	9.4	30
宿泊業、飲食サービス業	7.8	38.5	5.0	7.3	16	33.2	18	4.6	31
宿泊業	13.7	115.7	8.5	13.0	27	87.8	28	6.7	30
飲食店	7.0	29.6	4.3	6.0	20	23.5	24	3.9	33
持ち帰り・配達飲食サービス業	10.5	56.3	5.4	10.1	17	44.7	26	4.4	37
生活関連サービス業、娯楽業	4.8	101.0	20.9	4.4	21	90.5	10	20.8	6
洗濯・理容・美容・浴場業	3.0	13.4	4.4	2.8	25	10.2	29	3.6	33
その他の生活関連サービス業	7.4	217.0	29.3	5.6	41	82.7	31	14.8	25
娯楽業	17.2	712.6	41.5	16.2	15	776.4	8	48.0	11
サービス業（他に分類されないもの）	20.4	191.2	9.4	12.8	38	88.4	39	6.9	37
廃棄物処理業	14.0	188.6	13.5	12.7	30	117.6	38	9.2	43
自動車整備業	4.7	51.2	11.0	4.1	37	36.2	35	8.8	32
機械修理業	8.3	170.2	20.4	5.0	34	81.4	28	16.3	21
職業紹介・労働者派遣業	57.8	338.5	5.9	40.7	25	192.3	29	4.7	35
その他の事業サービス業	32.2	285.3	8.9	23.3	38	130.1	34	5.6	31
その他のサービス業	11.4	187.2	16.4	10.2	22	196.5	10	19.2	8

※ 順位は47都道府県中の順位

資料：図表2に同じ

4. 主要産業の動向

今回公表された産業別集計編では、一部の中分類や小分類で、事業所数や従業者数、売上収入以外の項目についての集計もされており、本稿ではその中から、中分類の「物品賃貸業」と「飲食店」について取り上げる。

(1) 物品賃貸業

全国の「物品賃貸業」の年間売上高は7兆8,815億円で、うちレンタルが2兆2,689億円、リースなど（年間売上高からレンタル分を差し引いたもの）が5兆6,126億円、リースの年間契約高は5兆780億円となっている（図表4）。

本県では年間売上高が691億円（全国の0.9%）

で、うちレンタルが242億円（同1.1%）、リースなどが450億円（同0.8%）、リース年間契約高が273億円（同0.5%）となっている。

年間売上高、リース年間契約高とも東京都が圧倒的に多く、年間売上高は全国の4割強（42.8%）、リース年間契約高は5割強（52.5%）を占めている。本県はそれぞれ0.9%、0.5%にとどまっており、年間売上高は47都道府県中19位、リース年間契約高は22位である。

なお、1事業所当たりでみると本県の年間売上高は209百万円（全国448百万円：25位）、リース年間契約高は136百万円（同319百万円：16位）となっている。

図表4 物品賃貸業の年間売上高及びリース年間契約高

中分類 小分類	全 国（億円）				熊本県（百万円）			
	年間 売上高	レンタル	リースなど	リース年 間契約高	年間 売上高	レンタル	リースなど	リース年 間契約高
物品賃貸業	78,815	22,689	56,126	50,780	69,115	24,153	44,961	27,306
各種物品	33,756	1,133	32,623	26,770	15,753	1,034	14,720	12,750
産業用機械器具	15,861	9,837	6,024	5,849	35,206	12,948	22,259	6,819
事務用機械器具	6,732	600	6,132	7,147	1,366	9	1,357	1,357
自動車	13,188	3,747	9,441	9,099	6,233	2,132	4,101	3,987
スポーツ・娯楽用品	194	167	27	25	287	239	48	48
その他の物品	9,085	7,206	1,879	1,889	10,269	7,792	2,477	2,346

資料：図表2に同じ

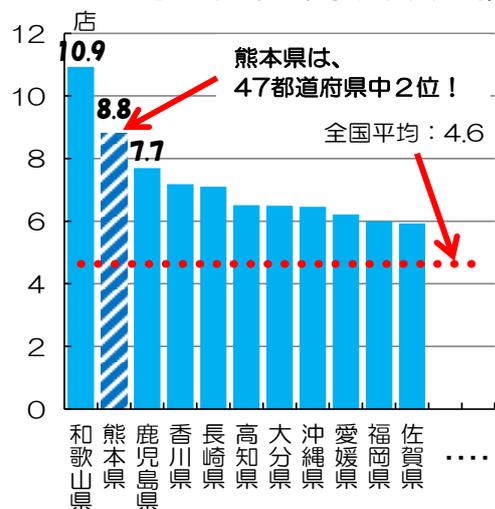
【カラオケボックス業について】

熊本市の中心商店街、下通では昨年、カラオケのお店が相次ぎオープン、“カラオケ戦争”が繰り広げられているところだが、「経済センサス活動調査（確報）」によると、2012年10月現在のカラオケボックス数は全国で5,910カ所、熊本県は159カ所で、これは47都道府県中10番目の多さだった。

人口10万人当たりになると、熊本県は8.8カ所と全国平均の4.6カ所を大きく上回り、全国では2番目に多く、熊本県人は“カラオケ好き”なのかもしれない。

ただ、1事業所当たり従業者数でみると少ない方から3番目であり、小さなカラオケボックスが数多く立地している状況がうかがえる。

◆ 人口10万人当たりカラオケボックス数



資料：総務省統計局「経済センサス活動調査」、
「人口推計」をもとに当研究所作成

(2) 飲食店

飲食店、なかでも一部の外食チェーン店での従業員の労働状況が社会問題化しているが、今回の産業別集計では、飲食店の常用雇用者数や正社員数なども集計されている（図表5）。

全国では飲食店の従業者総数2,718千人のうち72.8%にあたる1,980千人が常用雇用者（図表5の欄外参照）であり、残る738千人が短期間のパート・アルバイトである。常用雇用者のうち387千人が正社員であり、従業者総数に占める割合は14.2%となっている。

小分類では、「食堂、レストラン」やハンバーガー店などを含む「その他の飲食店」は常用雇用者比率が8割を超えているが、「バー、キャバレー、ナイトクラブ」は5割を切っており、正社員比率では「その他の飲食店」だけが1割を切っている。

一方、本県の従業者総数は29,801人で、うち常用雇用者は67.9%にあたる20,224人、うち正社員は4,790人（16.1%）となっている。全国に比べさほど大きな違いは見受けられないが、「そば・うどん店」の常用雇用者比率が8割を超えていることは興味深い。

図表5 飲食店の従業者総数、常用雇用者数及び正社員数

中分類 小分類	全 国（千人、％）					熊 本 県（人、％）				
	従業者 総数	常用 雇用者	比率	正社員	比率	従業者 総数	常用 雇用者	比率	正社員	比率
飲食店	2,718	1,980	72.8	387	14.2	29,801	20,224	67.9	4,790	16.1
食堂、レストラン	409	341	83.5	54	13.3	5,267	4,173	79.2	702	13.3
専門料理店	929	698	75.1	164	17.7	9,170	6,014	65.6	1,814	19.8
そば・うどん店	153	111	72.2	25	16.1	2,012	1,691	84.0	300	14.9
すし店	188	148	78.3	28	15.0	1,776	1,140	64.2	355	20.0
酒場、ビヤホール	371	229	61.8	51	13.8	4,564	2,849	62.4	765	16.8
バー、キャバレー、ナイトクラブ	178	87	48.8	20	11.2	3,348	1,630	48.7	501	15.0
喫茶店	212	134	63.3	23	10.8	1,747	1,264	72.4	185	10.6
その他の飲食店	277	232	83.5	21	7.6	1,917	1,463	76.3	168	8.8

※ 常用雇用者とは期間を定めずに雇用されている人、1か月を超える期間を定めて雇用されている人、2011年12月と2012年1月にそれぞれ18日以上雇用されている人

※ 常用雇用者は正社員と正社員以外（パートやアルバイトなど）で構成される

※ 比率はいずれも従業者総数に対する割合

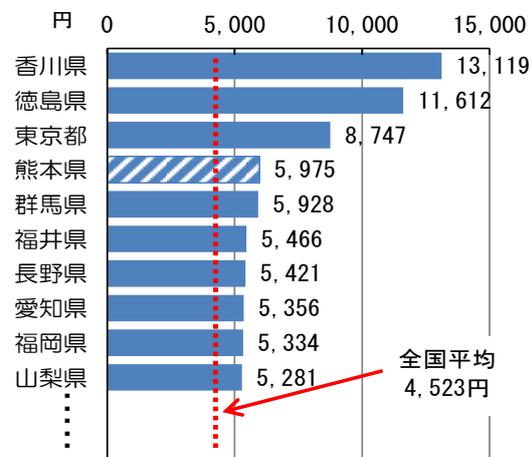
資料：図表2に同じ

【そば・うどん店について】

家計調査によると、熊本市の「日本そば・うどん店」への家計からの支出額（2011～2013年平均）は、都道府県庁所在地及び政令指定都市 51 市中 43 位と低位に位置している。

しかし、経済センサスでは本県の「そば・うどん店」での人口一人当たり売上高は全国 4 位であり、意外な感がする。ちなみに、1 事業所当たり従業者数は全国 7 位、同売上高は 2 位、一人当たり事業所数は 32 位である。規模の大きい事業所（お店）が多い状況がうかがえるが、それにしても、家計調査との違いはミステリーである。家計以外からの支出が多いのか、それとも熊本市以外での利用がことのほか多いのかもしれない。

◆ 「そば・うどん店」の人口一人当たり売上高



資料：総務省統計局「経済センサス活動調査（確報）産業別集計」、「人口推計」をもとに当研究所作成

おわりに

産業分類の改定状況を見ると、社会経済環境の変化に伴って、産業構造が大きく変化している状況をうかがうことができる。また、小売業やサービス業などでは、小分類、細分類で新しい産業分野が相次いで登場してきているが、これらはいずれも内需型産業であり、人口減少や高齢化の進展を考えると、全体としての大きな伸びを期待するのは難しいものがある。

ただ一方で、前述したとおり、高齢社会や成熟社会の到来は家計からの支出形態の変化となって、新しい産業分野への需要を増大させている。今後、どのような形で新しい産業分野が登場してくるのか注目される場所だが、現在の産業分野では括ることができないような、あるいは、第一次、第二次、第三次といった産業分類でも括ることができないような新しい産業が、創出されるのではないと思われる。現在注目されている六次産業などもその一つといえる。

経済センサス活動調査は今回が第一回目であり、当初想定していたようなより細かい分析ができなかったことは残念だった。産業分類不能の事業所や、売上収入や付加価値額までの記載がなかった事業所も多く、センサス調査とはいえアンケート調査ではやむを得なかったことかもしれない。回を重ねるごとに、より詳細な調査となっていくことを期待したい。

そのような中、経済センサス活動調査の調査結果を、人口当たりや事業所当たりでみていくと、新たな発見があった。今回のコラムで取り上げた「カラオケボックス」や「そば・うどん店」、「学習塾」などがそうであり、ほかにも数多くあるのかもしれない。結果的にそれらが、本県の特徴であり、県民性を反映したものであることは間違いないと思われるが、今回はその要因については探ることができなかった。これからの課題としたい。

【サービス関連施設の利用者数等について】

今回公表された産業別集計編では、サービス関連施設利用者数等について、都道府県別に集計されている。

下図表は、その中から一部を取り上げたものであるが、ほかにも、ボウリング場やテニスコートの利用者数、映画館の入場者数、生花・茶道教室の受講生数などが集計されている。

音楽教室の受講生数が全国 11 位、スポーツ健康教室受講生数が 13 位と上位にあり、人口 1 万人当たりではそれぞれ 2 位、8 位、1 事業所当たりでも 3 位と 9 位となっている。また、学習塾の受講生数は 17 位、人口 1 万人当たりでも 15 位だが、1 事業所当たりでは 3 位であり、規模の大きい学習塾が多い状況がうかがえる。

◆ サービス関連施設等の年間利用者数または受講生（会員）数

(単位：人、%、位)	年間施設利用者数または 受講生（会員）数			人口 1 万人当たり			1 事業所当たり		
		順位	全国比		順位	全国平均		順位	全国平均
ゴルフ場	714,981	21	1.8	3,957	19	3,086	27,499	31	29,884
ゴルフ練習場	1,031,411	17	1.6	5,708	15	4,944	24,557	22	31,165
フィットネスクラブ	1,323,942	27	0.7	7,327	32	15,823	63,045	19	84,636
学習塾	56,053	17	1.5	310.2	15	293.8	128.3	3	106.4
音楽教室	16,590	11	2.6	91.8	2	50.3	71.5	3	44.5
外国語会話教室	3,957	24	0.9	21.9	28	33.2	52.1	17	68.2
スポーツ健康教室	20,218	13	2.0	111.9	8	80.3	337.0	9	224.2
書道教室	3,574	28	0.9	19.8	29	29.9	22.5	40	44.2

※ ゴルフ場～フィットネスクラブは年間施設利用者数、学習塾以降は受講生（会員）数

資料：総務省統計局「経済センサス活動調査（確報）産業別集計」、「人口推計」をもとに当研究所作成